

令和3年度
財務諸表

令和4年6月

独立行政法人統計センター

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,660,068,101	
未収金		684,048,665	
棚卸資産		413,344	
前払費用		1,036,970	
賞与引当金見返 (注)		482,405,195	
流動資産合計			2,827,972,275
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	184,968,278		
建物附属設備減価償却累計額	△ 86,545,256	98,423,022	
工具器具備品	366,503,503		
工具器具備品減価償却累計額	△ 327,570,665	38,932,838	
リース資産(工具器具備品)	4,100,333,748		
リース資産減価償却累計額	△ 2,724,517,928	1,375,815,820	
有形固定資産合計			1,513,171,680
2 無形固定資産			
ソフトウェア	487,142,316		
無形固定資産合計			487,142,316
3 投資その他の資産			
長期前払費用	834,473		
退職給付引当金見返 (注)	4,992,345,634		
投資その他の資産合計			4,993,180,107
固定資産合計			6,993,494,103
資産合計			9,821,466,378
負債の部			
I 流動負債			
未払金		1,402,963,321	
未払費用		565,522	
預り金		20,761,925	
短期リース債務		750,580,534	
資産除去債務		6,857,200	
賞与引当金		482,405,195	
流動負債合計			2,664,133,697
II 固定負債			
資産見返運営費交付金 (注)		234,160,026	
長期リース債務		664,368,919	
資産除去債務		7,327,100	
退職給付引当金		4,992,345,634	
固定負債合計			5,898,201,679
負債合計			8,562,335,376
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			0
II 資本剰余金			
資本剰余金			0
III 利益剰余金			
前事業年度繰越積立金 (注)		252,357,169	
当期未処分利益		1,006,773,833	
(うち当期総利益1,006,773,833)			
利益剰余金合計			1,259,131,002
純資産合計			1,259,131,002
負債・純資産合計			9,821,466,378

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	9,690,137,247	
一般管理費	942,667,757	
雑損	83,835	
財務費用	21,063,351	
臨時損失	171,504,938	
損益計算書上の費用合計		10,825,457,128
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		10,825,457,128

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,497,700,579		
退職金	2,719,577		
法定福利費	675,095,087		
福利厚生費	3,177,400		
消耗品費	20,756,534		
賃借料	75,686,976		
保守料	550,998,987		
修繕費	2,149,950		
減価償却費	1,167,756,594		
研修費	3,783,700		
外注委託費	1,864,288,372		
旅費交通費	2,405,085		
通信運搬費	61,402,126		
水道光熱費	32,941,586		
賞与引当金繰入	438,794,304		
退職給付費用	285,109,574		
雑費	4,906,860		
その他の業務費	463,956	9,690,137,247	
一般管理費			
役員報酬	51,306,757		
給与手当	401,915,424		
法定福利費	64,269,658		
福利厚生費	26,697,659		
消耗品費	68,358,992		
保守料	13,851,457		
修繕費	8,311,281		
租税公課	127,428,000		
減価償却費	34,931,640		
研修費	3,698,910		
外注委託費	56,529,004		
旅費交通費	1,868,531		
通信運搬費	4,211,393		
水道光熱費	2,742,141		
広告宣伝費	2,543,674		
賞与引当金繰入	43,610,891		
退職給付費用	27,866,110		
その他の一般管理費	2,526,235	942,667,757	
財務費用			
支払利息		21,063,351	
雑損		83,835	
経常費用合計			10,653,952,190
経常収益			
運営費交付金収益 (注)	8,626,019,560		
資産見返運営費交付金戻入 (注)	98,196,629		
賞与引当金見返に係る収益 (注)	482,405,195		
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	312,975,684		
受託製表収入	22,798,992		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,866,975,000		
統計データ二次の利用収入	7,550,978		
雑益	401,795	11,417,323,833	
経常収益合計			11,417,323,833
経常利益			763,371,643
臨時損失			
固定資産除却損		2	
減損損失		680,400	
国庫納付金		170,824,536	
臨時損失合計			171,504,938
臨時利益			
固定資産売却益		705,644	
資産見返運営費交付金戻入 (注)		170,824,539	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		680,400	
臨時利益合計			172,210,583
当期純利益			764,077,288
前事業年度繰越積立金取崩額 (注)			242,696,545
当期総利益			1,006,773,833

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前事業年度繰 越積立金	積立金	当期末処分利 益	うち当期総利 益		利益剰余金合計
当期首残高	—	—	—	—	411,117,546	—	772,543,737	—	1,183,661,283	1,183,661,283
当期変動額										
I 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						1,183,661,283	△ 772,543,737		411,117,546	411,117,546
利益処分による取り崩し					△ 411,117,546				△ 411,117,546	△ 411,117,546
国庫納付金の納付						△ 688,607,569			△ 688,607,569	△ 688,607,569
前事業年度からの繰越し					495,053,714	△ 495,053,714			—	—
(2)その他										
当期純利益							764,077,288	764,077,288	764,077,288	764,077,288
前事業年度繰越積立金取崩額					△ 242,696,545		242,696,545	242,696,545	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 158,760,377	—	234,230,096	1,006,773,833	75,469,719	75,469,719
当期末残高	—	—	—	—	252,357,169	—	1,006,773,833	1,006,773,833	1,259,131,002	1,259,131,002

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,380,217,593
人件費支出	△ 6,598,339,002
運営費交付金収入	9,418,814,000
受託製表収入	25,965,104
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,349,570,166
統計データ二次的利用収入	7,599,378
その他の収入	400,129
小計	1,823,792,182
利息の支払額	△ 21,931,892
消費税の納付額	△ 158,538,800
国庫納付金の支払額	△ 688,607,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	954,713,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	722,101
有形固定資産の取得による支出	△ 4,431,735
無形固定資産の取得による支出	△ 55,121,000
資産除去債務の履行による支出	△ 1,037,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,867,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 928,962,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 928,962,732
IV 当期資金増加額	△ 34,116,797
V 資金期首残高	1,694,184,898
VI 資金期末残高	1,660,068,101

利益の処分に関する書類
(令和4年6月20日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>1,006,773,833</u>
当期総利益	1,006,773,833	
II 積立金振替額		<u>252,357,169</u>
前事業年度繰越積立金	252,357,169	
III 利益処分量		
積立金		<u>1,259,131,002</u>

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準のうち、時価算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しております。

II 表示方法の変更

該当事項はありません。

III 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

IV 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,660,068,101	1,660,068,101	0
(2) 未収金	684,048,665	684,048,665	0
資産計	2,344,116,766	2,344,116,766	0
(3) 未払金	1,402,963,321	1,402,963,321	0
(4) リース債務	1,414,949,453	1,414,949,453	0
負債計	2,817,912,774	2,817,912,774	0

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 750,580,534 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 664,368,919 円

2. 資産除去債務関係

(1) 当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、新たに計上した資産除去債務はありません。賃借期間終了等により減少した資産除去債務は1,037,352円です。

(2) 当法人は、事務室等施設について、取り決め等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する施設の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 不要財産に係る国庫納付

(1) 不要財産として国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

資産種類及び名称	取得価額	減価償却	帳簿価額
工具器具備品	434,949,831	264,125,295	170,824,536
調査票保管室入退室管理システム設置工事	88,725,000	88,724,999	1
電動式密集棚の更改工事	192,653,475	105,959,411	86,694,064
情報システム室及び調査票保管室における入退室管理システム機器等一式の更新	18,900,000	18,899,999	1
電動式密集棚の更改	92,880,000	38,699,999	54,180,001
独立行政法人統計センター調査票保管室電動式密集棚の更新	41,791,356	11,840,887	29,950,469

(2) 不要財産となった理由

総務省統計局の実施する統計調査に関する調査票情報等の保管に関して、当法人が総務省統計局の依頼を受けて行っておりましたが、「国有財産の使用許可変更に伴う使用許可書第8条について（令和3年1月25日総務省通知）」により、総務省統計局において調査票等の保管・管理を行うことに変更がなされました。このため、当法人においては不使用となる対象固定資産を国庫へ現物納付しました。

(3) 国庫納付の方法

現物を国庫納付しております。

(4) 国庫納付の額

対象固定資産は国庫納付後、総務省統計局にて使用予定であり、国有財産への登録額は現物納付時の帳簿価額となるため、現物納付時の帳簿価額は、(1)で示した170,824,536円となります。

(5) 国庫納付が行われた年月日

令和3年6月1日に国庫納付しております。

(6) 減資額

いずれも0円です。

4. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の種類及び用途	場 所	帳簿価額
電話加入権	東京都新宿区若松町 19-1	680,400 円

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権は、「財産評価基本通達の一部改正について（令和3年5月31日国税庁長官通達）」により、売買実例価額等を参酌して評価することとなったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上又は計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

固定資産の種類及び用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	680,400 円	0 円

(4) 回収可能サービス価額

電話加入権は、正味売却価額を「財産評価基本通達（昭和39年4月25日国税庁長官通達）」により算定しておりましたが、売買実例価額等を参酌して評価することとなったため、売買実例価額を調査した結果0円としております。

V 行政コスト計算書の注記事項

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,825,457,128 円
自己収入等	△1,898,432,409 円
国庫納付額	△170,824,536 円
<u>機会費用</u>	<u>127,279,206 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	8,883,479,389 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国の財産の無償による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関する Q&A Q6 2-5 に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

VI 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引に係る損益

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△16,166,524 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,022,940,357 円であります。

VII キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,660,068,101 円
--------	-----------------

VIII セグメント情報

事業の種類の区分方法及び事業の内容等は、次のとおりです。

事業の種類の区分方法等

年度目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

IX 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,918,756,617 円
退職給付費用	312,975,684 円
退職給付の支払額	<u>△239,386,667 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,992,345,634 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 312,975,684 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、36,540,337 円であります。

X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。